


# 国土強靱化基本計画の変更に向けて

〔これまでの審議において頂いたご意見の中間整理〕

令和4年7月21日

内閣官房国土強靱化推進室



1. 国土強靱化に関する主な動き .....	P2
2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理	
(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理 .....	P3
(2) 今後考慮が必要とご意見をいただいた項目の体系的整理 .....	P6
(参考) 懇談会でいただいた主なご意見の分類・整理 .....	P7

# 1. 国土強靱化に関する主な動き

## ■これまでの国土強靱化の動き

- H23(2011) 3月11日 東日本大震災
- H25(2013) 12月4日 「強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」 成立
- H26(2014) 6月3日 国土強靱化基本計画 閣議決定
- H28(2016) 4月14日 熊本地震
- H30(2018) 6月28日 7月豪雨(西日本豪雨)
- 9月 台風第21号、北海道胆振東部地震
- 12月14日 国土強靱化基本計画 変更 閣議決定
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」閣議決定
- R1(2019) 9月7日 房総半島台風(台風第15号)
- 10月10日 東日本台風(台風第19号)
- R2(2020) 7月3日 7月豪雨 ※新型コロナウイルス感染症の影響下での災害対応
- 12月11日 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」閣議決定
- 12月～R3.1月 大雪による災害 ※関越自動車道、北陸自動車道の車両滞留
- R3(2021) 7月 7月1日からの大雨 ※伊豆諸島等で線状降水帯が発生
- 8月 8月11日からの大雨 ※九州北部地方等で線状降水帯が発生
- R4(2022) 3月16日 福島県沖地震 ※東北新幹線が運休

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理

### (1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

○基本計画の見直しにあたり、第62回懇談会(R4.1.28)から第65回懇談会(R4.5.24)でいただいたご意見を基に、特に計画全体に関係し得る主なご意見を項目ごとに整理。

項目	ご意見
①地域計画の内容充実と支援のあり方	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域計画について、大規模災害によるサプライチェーンの問題など全国的な視点でのチェックが必要。国が対策や方向性を考え、それを地方公共団体レベルに落とし込んでいくことが必要。</li><li>・ より実効性のある地域計画の改訂にしていくため、ポストコロナを踏まえつつ、各地の地名など固有名詞が入った形でリスク分析をアプローチし、地域のボトルネックを把握することが必要。</li><li>・ 広域的な視点から国・都道府県のサポート体制を強化するなど、よりよい計画づくりに向けて支援していくことが必要。</li><li>・ 小さな地方公共団体のマンパワー不足を踏まえ、地域計画改訂に関する負担軽減に繋がる配慮の方策が必要。</li><li>・ 地域計画の実効性を持たせていくことが重要。また、改訂時に住民や事業者等多くの人の参加を求めていくことが大事。</li></ul>
②官民連携の促進と民間主導の取組の活性化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 民間企業の努力を引き出す「誘い水」として税制や補助金などの拡充、規制緩和など民間企業の自由な発想や行動を引き出す仕掛けを検討いただきたい。</li><li>・ ルールや要件を厳しくせず、民間企業の工夫の余地を残した上で、効果に着目した施策を検討する必要がある。</li><li>・ 民間企業が管理する公共インフラの今後のあり方について、強靱化の観点から検討が必要。</li></ul>
③「自律・分散・協調」型社会の促進	<ul style="list-style-type: none"><li>・ リモートワークの促進等は東京一極集中のリスクを分散する上で非常に重要。</li><li>・ リモートワークの増加や交流人口の増加などは、社会情勢変化とも言えるので、基本計画の見直しにおいて、意識が必要。</li></ul>
④事前復興の発想の導入促進	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 8つの事前に備えるべき目標の「直接死を最大限防ぐ」について、近年の災害教訓では関連死が多く発生している。従来の防災の枠組みを超えた関連死を防ぐことも盛り込むべき。</li></ul>

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理

### (1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

項目	ご意見
⑤地震後の洪水などの複合災害への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>地震後の洪水など複合災害への取組について自治体が連携して対応することが重要。「流域治水」に限らず、「流域防災」との考えを打ち出し、複合災害への対応を含めて国土強靱化の地域連携を強化する必要がある。</li></ul>
⑥南海トラフ地震などの巨大・広域災害への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>居住域と噴火口が近い火山想定では、居住地の移転に関する対策が今後必要。</li><li>被災地支援の際に、初動対応ができて専門のスキルを有する人材がなくその次の対応に時間を要することがあるため、このような過去の事例の情報発信・共有化も大事。</li></ul>
⑦気候変動影響、カーボンニュートラル、エネルギー	<ul style="list-style-type: none"><li>調整電源(蓄電池や天然ガスコージェネ等)の積極的な導入が必要。</li><li>電源構成変化に伴うエネルギーセキュリティに与える影響なども考慮する視点が必要。</li><li>日本は東西で電気の周波数が異なるため、電力確保に関する東西の地域間連携のボトルネックを解消することが重要。また、強靱化の観点から電力調和、エネルギーミックスをどう考えていくかが重要。</li><li>災害時には電力の安定供給がより重視されるべき。</li></ul>
⑧SDGsとの協調	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGsの観点から、人権平等やいわゆるD&amp;I、ダイバーシティ、インクルーシブの観点を取り入れることも必要。</li><li>SDGsに定めている社会課題は国土強靱化との接点も多々あり、このようなことを強く認識すべき。</li></ul>
⑨デジタル革命、IT技術革命	<ul style="list-style-type: none"><li>データを活用した新たな施策が可能となる考えから、官民一体のデータ整備・連携や、データをタイムリーに更新・活用できる仕組みづくり、情報連携基盤の整備といった施策の反映が重要。</li><li>国土強靱化全体の中でのDX(デジタルトランスフォーメーション)の生かし方を検討していくことが必要。</li></ul>
⑩ポストコロナ時代の生活様式の変化	<ul style="list-style-type: none"><li>次に別の大きな感染症がきたときに備え、コロナの教訓を医療も含めどう活かすか、直接死及び関連死を防げるような対応について整理し考えておくことが大切。</li><li>ウィズコロナの中で出てきたリモートワークの促進等は東京一極集中のリスクを分散する上で非常に重要。</li></ul>

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理

### (1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

項目	ご意見
⑪災害関連死に関する対策	<ul style="list-style-type: none"><li>8つの事前に備えるべき目標の「直接死を最大限防ぐ」について、近年の災害教訓では関連死が多く発生している。従来の防災の枠組みを超えた関連死を防ぐことも盛り込むべき。</li></ul>
⑫コロナ禍における大規模自然災害	<ul style="list-style-type: none"><li>次に別の大きな感染症がきたときに備え、コロナの教訓を医療も含めどう活かすか、直接死及び関連死を防げるような対応について整理し考えておくことが大切。</li></ul>
⑬環境との調和	<ul style="list-style-type: none"><li>温暖化緩和策が災害に結びつくようなことはあってはならない。カーボンニュートラルを目指した再生可能エネルギーの設置にあたっては、防災面・環境面を十分に配慮することを記載すべき。</li><li>自然環境とのつながりや調和ができる形で進めていくことが重要。</li></ul>
⑭インフラ老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"><li>福島県沖地震では、発電施設が深刻なダメージを受けたこともあり、これらの教訓をしっかりと踏まえて基本計画の見直しを行っていくべき。</li></ul>
⑮横断的なリスクコミュニケーション(災害弱者への対応)	<ul style="list-style-type: none"><li>リスクコミュニケーションの視点はすべての分野が関係することに留意してほしい。</li><li>デジタル化の面でも高齢者は災害弱者になるので、デジタルにおけるコミュニケーションの仕方の教育が必要。</li></ul>
○脆弱性評価の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>強靱化対策をするとどれだけの被害が軽減できるのかといった点を念頭に脆弱性評価を進めるべき。</li></ul>
◎計画等体系も含めた基本計画のあり方	<ul style="list-style-type: none"><li>基本計画と年次計画は体系的であるが、3か年緊急対策と5か年加速化対策はテンポラリーになっている。整理の上、基本計画に盛り込み、中長期的・継続的に対策を進めていく計画体系にすることが重要。</li><li>アンブレラ計画の機能を評価・チェックするなど実効性が大切。</li><li>目指す姿をはっきり打ち出すことが重視されるべき。</li><li>事前復興の発想で30年、50年の大計でどんな国、地域を目指すのか、長期的・広域的に考えることが必要。</li><li>高速道路のミッシングリンク解消、治水対策、土砂災害対策等、まだまだ課題は多く、事前防災対策の着実な推進が必要。</li></ul>

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理 (2) 今後考慮が必要とご意見いただいた項目の体系的再整理

○前回までのご意見及び整理を踏まえ、今後基本計画や起きてはならない最悪の事態等の見直しにあたり、考慮が必要な項目について体系的に再整理。

○脆弱性評価の充実  
— 施策進捗による減災効果を念頭に  
した脆弱性評価等

### ＜基本計画のあり方・位置付けに関する事項＞

#### ①地域計画の内容充実と支援のあり方

- 各地域計画の全国的な視点でのチェックや地方公共団体への方向性等の提示、実効性ある地域計画への改訂、マンパワー不足への配慮 等

#### ②官民連携の促進と民間主導の取組の活性化

- サプライチェーンの強靱化、被災企業支援体制の確立、補助金・税制措置の充実、地域貢献活動の促進、防災投資の取組評価
- 公共インフラのあり方 等

#### ◎計画等体系も含めた基本計画のあり方

- 事前防災対策の着実な推進
- 目指すべき姿の提示
- アンブレラ計画としての機能実効性の確保
- テンポラリーになっている各種計画等の位置付けと取扱い

### ＜国土強靱化の理念に関する主要事項＞

#### ③「自律・分散・協調」型社会の促進

- 東京一極集中リスク
- 災害発生リスク想定に基づく居住地移転対策

#### ④事前復興の発想の導入促進

#### ⑤地震後の洪水などの複合災害への対応

#### ⑥南海トラフ地震などの巨大・広域災害への対応

### ＜社会情勢変化に関する事項＞

#### ⑦気候変動影響、カーボンニュートラル、エネルギー

- 気候変動への適応
- カーボンニュートラルのための調整電源の導入
- 柔軟かつ強靱な電力ネットワークの形成、災害時における電力の安定供給のあり方

#### ⑧SDGsとの協調

- 人権平等の観点
- SDGsと国土強靱化の接点の認識

#### ⑨デジタル革命、IT技術革命

- データのタイムリーな活用が可能な仕組みづくり、効果的なDX活用等

#### ⑩ポストコロナ時代の生活様式の変化

- リモートワーク・オンライン会議の増加

### ＜近年災害からの知見に関する事項＞

#### ⑪災害関連死に関する対策

#### ⑫コロナ禍における大規模自然災害

### ＜多分野・横断的に係る事項＞

#### ⑬環境との調和

- 防災面・環境面の十分な配慮・調和

#### ⑭インフラ老朽化対策

- ⑮横断的なリスクコミュニケーション（災害弱者への対応）

※新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想や新たな国土形成計画の検討状況を踏まえつつ検討

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理 (参考)懇談会でいただいた主なご意見の分類・整理

○第62回懇談会(R4.1.28)で委員からいただいたご意見から、特に基本計画の見直しにあたり、考慮が必要といただいたご意見を次のとおり分類・整理。

### ■基本計画等の体系について

- 基本計画と年次計画は体系的であるが、3か年緊急対策と5か年加速化対策はテンポラリーになっている。これらのような対策を整理の上、基本計画に盛り込み、中長期的・継続的に対策を進めていく計画体系にすることが重要である。

### ■アンブレラ機能について

- アンブレラ計画の機能を評価・チェックするなど実効性を持たせ、すべての分野でやるべきことがあることを今一度、強力に発信することが大切。
- 住民、地元企業等が強靱化の目標に向けて活動を推進するための計画にするにはどうアプローチすべきかと考えると、アンブレラ計画に実効性を持たせ主語を住民に置き換える考えもある。

### ■今後の国土の強靱化のあり方について

- 強くてしなやかな国の姿とはどういうものか、目指す姿をはっきり打ち出すことが重視されるべき。
- 様々な災害の教訓を踏まえ、事前復興の発想で30年、50年の大計でどんな国、地域を目指すのか、自治体単位ではなく、県の調整能力、国の役割を考慮の上、長期的・広域的に考える必要がある。
- 3か年緊急対策により治水安全が進められ、国土強靱化の大きな効果を感じている。高速道路のミッシングリンク解消、治水対策、土砂災害対策等、まだまだ課題は多い。

### ■脆弱性評価について

(強靱化施策による軽減効果とKPI)

- 大規模災害が起きた時にどれだけの被害であるか、脆弱であるかが実感として伝わらないので、強靱化対策をするとどれだけの被害が軽減できるのかといった点を念頭に脆弱性評価を進めるべき。なお、土木学会の公表資料をオーソライズすることも可能性としてありえる。
- KPIについて、継続性の観点からその結果の原因を分析し、次へのアクションとして施策をブラッシュアップしていくことが必要。

(事前に備えるべき目標関連)

- 8つの事前に備えるべき目標の「直接死を最大限防ぐ」について、近年の災害教訓では関連死が多く発生している。従来の防災の枠組みを超えた関連死を防ぐことも盛り込むべき。



## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理 (参考)懇談会でいただいた主なご意見の分類・整理

### ■ 地域計画について

#### (全国的な視点でのチェック)

- 地域計画について、大規模災害によるサプライチェーンの問題など全国的な視点でのチェックが必要。また、地方だけでは解決できない都市計画と災害危険地域が整合していない問題もある。国が対策や方向性を考え、それを市町村レベルに落とし込んでいくことが必要。

#### (地域に即したリスク分析)

- より実効性のある地域計画の改定にしていくため、ポストコロナを踏まえつつ、各地の地名など固有名詞が入った形でリスク分析をアプローチし、地域のボトルネックを把握することが必要。そのツールを展開し、次の基本計画変更に合わせて、地域計画の見直しを加速させることが大事。

#### (好事例の共有と専門家の知見活用)

- 地域計画のばらつきについて、住民の行動につなげられるようなよい取組は共有し、有効性をわかりやすく示すことが重要。また、地域において、知見を有する方、強靱化に資する活動をしている方々を地域計画作成のときから参加できる仕組みが必要ではないか。

#### (地域の取組)

- 小さな町村になるほど一人の職員が多くの仕事を抱えているので、広域的な視点からの国・都道府県のサポートを体制強化するなど、よりよい計画づくりに向けて支援していくことが必要。

### ■ リスクコミュニケーション・災害弱者について

- リスクコミュニケーションの視点はすべての分野が関係することに留意してほしい。
- 将来を見越した人口動態変化を考慮すると、特に80歳以上人口が急増し、災害弱者が増える。シニアの中でも若い層はコミュニティーの主力になるので、そこを分析して組織化し、教育・訓練する必要がある。
- デジタル化の面でも高齢者は災害弱者になるので、デジタルにおけるコミュニケーションの仕方の教育が必要。ソフト面について、具体的な推進方針を明確にするとともに評価指標の明確化も必要。

### ■ 複合的な自然災害対応等について

- 地震後の洪水など複合災害への取組について自治体が連携して対応することが重要。「流域治水」に限らず、「流域防災」との考えを打ち出し、複合災害への対応を含めて国土強靱化の地域連携を強化する必要がある。
- 居住域と噴火口が近い火山想定では、居住地の移転に関する対策が今後必要。

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理 (参考)懇談会でいただいた主なご意見の分類・整理

### ■環境・エネルギーについて

- 温暖化緩和策が災害に結びつくようなことはあってはならない。カーボンニュートラルを目指した再生可能エネルギーの設置にあたっては、防災面・環境面を十分に配慮することを記載すべき。
- 自然環境とのつながりや調和ができる形で進めていくことが重要。
- カーボンニュートラルに向けて、気候条件に左右される再エネは、電力需給の不均衡が生じやすいので、電源構成変化に伴うエネルギーセキュリティに与える影響なども考慮する視点が必要。調整電源(蓄電池や天然ガスコージェネ等)の積極的な導入が必要。
- デジタル、IT技術の革新により、次世代電力マネジメントシステムの構築が進展していく中では、分散型電源と大規模電源が協調し、柔軟かつ強靱な電力ネットワークを形成させていく視点が重要。

### ■情報技術について

- 社会情勢変化として情報技術の発展がある。データを活用した新たな施策が可能となる考えから、官民一体のデータ整備・連携や、データをタイムリーに更新・活用できる仕組みづくり、情報連携基盤の整備といった施策の反映が重要。

### ■ポストコロナについて

- ポストコロナの問題で、事前復興する際には、防災、環境にやさしい街づくりを考える必要がある。また、次に別の大きな感染症がきたときに備え、コロナの教訓を医療も含めどう活かすか、直接死及び関連死を防げるような対応について整理し考えておくことが大切。

### ■SDGsについて

- SDGsの観点から、人権平等やいわゆるD&I、ダイバーシティ、インクルーシブの観点を取り入れることも必要。
- SDGsに定めている社会課題は国土強靱化との接点も多々あり、このようなことを強く認識すべき時期にきている。また、国土強靱化の取組に若い人も含めて様々な国民を巻き込んでいくタイミングであると思っている。このような昨今の社会状況を踏まえて計画変更を検討できたらと思う。

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理 (参考)懇談会でいただいた主なご意見の分類・整理

○第63回懇談会(R4.3.22)で委員からいただいたご意見から、特に基本計画の見直しにあたり、考慮が必要といただいたご意見を次のとおり分類・整理。

### ■民間主導の取組の活性化について

- ・ 民間企業の努力を引き出す「誘い水」として税制や補助金などの拡充、規制緩和など民間企業の自由な発想や行動を引き出す仕掛けを検討いただきたい。
- ・ 結果的に、財政支出を上回る公共的な効果を得られることもあるため、ルールや要件を厳しくせず、民間企業の工夫の余地を残した上で、効果に着目した施策を検討する必要がある。
- ・ 「官民連携の促進と民主導の取組の活性化」と「自律・分散・協調」型社会の促進については、関連性を持たせてほしい。

### ■エネルギー・電力について

- ・ 日本は東西で電気の周波数が異なるため、電力確保に関する東西の地域間連携のボトルネックを解消することが重要。
- ・ 電力について、電力自由化のような市場原理主義が行き過ぎると災害時に必要となる電力を確保できなくなるため、強靱化の観点から、調和していく記載を盛り込むべき。また、いざというときの電力確保のため、エネルギーミックスをどう考えていくかが重要。

### ■ポストコロナについて

- ・ リモートワークの促進等は東京一極集中のリスクを分散する上で非常に重要。
- ・ リモートワークの増加や交流人口の増加などは、社会情勢変化とも言えるので、基本計画の見直しにおいて、意識しておく必要がある。

### ■SDGsについて

- ・ 地方創生SDGs・「環境未来都市」構想・広域連携SDGsモデル事業との連携をしていく必要がある。

### ■情報技術について

- ・ 国土強靱化全体の中でのDX(デジタルトランスフォーメーション)の生かし方を検討していく必要がある。

### ■災害からの教訓について

- ・ 先日の福島県沖地震によって、大丈夫とされていた新幹線の脱線や構造物の損傷が起こってしまったこと、これまでしっかりサプライチェーンの対策をしてきた大企業でさえも操業停止に追い込まれてしまったことを受け、これまで考えてきた国土強靱化をどう見直していくか検討する必要がある。
- ・ 先日の福島県沖地震では、発電施設が深刻なダメージを受けたこともあり、これらの教訓をしっかり踏まえて基本計画の見直しを行っていくべき。

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理 (参考)懇談会でいただいた主なご意見の分類・整理

○第64回懇談会(R4.4.26)で委員からいただいたご意見から、特に基本計画の見直しにあたり、考慮が必要といただいたご意見を次のとおり分類・整理。

### ■地域計画の内容充実と支援のあり方について

- 地方公共団体のマンパワー不足は、現在どこでも起きており、この状態をいかに変えていくかが重要な課題。
- 地域計画の策定率が96%に到達したことを踏まえ、今後は地域計画に実効性を持たせていくことが重要。小さな地方公共団体ほど人材確保が難しい点を踏まえ、地域の将来像を設定したり、脆弱性評価を実施する際、複数の地方公共団体でまとまって地域計画を策定することで、技術者の確保や施策の実行に繋がらないか。
- 地域計画改訂時に住民や事業者等多くの人の参加を求めていくことが大事。
- ガイドライン改訂に向けては、より実効性のある内容にするために、他の地域や民間企業との連携の事例を踏まえた知見が有効。
- 国の基本計画と地域計画の調和がとれているのかを評価するための方法が必要。また、ボトムアップ型の地区防災計画の例などを参考に、地区や企業からの提案型の地域計画があってもよいのではないか。
- 地域計画の実効性ある改訂のためには、住民や企業と懇談する場をつくり、それを踏まえて広報活動をしていくという一連の流れに対する支援が有効。

### ■官民連携の促進と民間主導の取組の活性化について

- 民間企業のダイナミックな取組みを促進する方向性でマネジメントし、企業の力を活用していくことが大事ではないか。SDGsなど社会的責任を果たし、社会に貢献するため、一定の資源を投入し、自社の強みを生かしているという機運は高まってきているので、それをどう生かしていくか。

### ■エネルギー問題について

- カーボンニュートラルの観点のみで石炭火力を排するのは得策ではない。災害時における電力の安定供給のため、化石燃料を確保しておき、いざというときには臨機応変に対応していくことも必要ではないか。カーボンニュートラル・脱炭素化が進んでいるが、災害時には電力の安定供給が重視されるべきではないか。

### ■気候変動影響について

- 気候変動への対応については、環境省や気候変動関係の地域センター等が有する情報を活用し、地方公共団体の負担とならないように上手く計画につなげるべき。

## 2. これまでの審議において頂いたご意見の中間整理 (参考)懇談会でいただいた主なご意見の分類・整理

○第65回懇談会(R4.5.24)での資料及び委員からいただいたから意見から、特に基本計画の見直しにあたり、考慮が必要といただいたご意見を次のとおり分類・整理。

### ■官民連携の促進と民間主導の取組の活性化について

- 個々の民間企業が策定したBCP(業務継続計画)の実効性を高める取組の実施を促進することが重要。
- 被災した民間企業が被害から早期復旧し平常業務に戻っていくためには、被災地の地元企業を支援する体制が地域ごとに確立されることが重要。
- 国土強靱化の推進に資する民間取組の促進のため、補助金・税制措置の充実が必要。
- 民間企業が自然災害を想定した地域の防災活動や被災者支援などの民間企業の地域貢献活動の促進や、防災投資の取組が評価される仕組みが必要。
- 民間企業が管理する公共インフラの今後のあり方について、強靱化の観点から検討が必要。

### ■災害からの教訓について

- 東日本大震災の際には地域の復興計画が決定するまで民間建築が出来ず、復興がかなり硬直的になっていた地域が一部あり復興が遅れた。柔軟な取組も必要。
- 復興の際のネックは土地の確保。遊休農地を活用するのも一手であり、そのような活用を計画を立てるときに行政から民間へ協力を依頼することも必要。
- 被災地支援の際に、初動対応ができて専門のスキルを有する人材がなくその次の対応に時間を要することがあるため、このような事例の情報発信・共有化も大事。